

平成30年度行政評価 施策評価シート (平成29年度実績)

施策名 疾病の予防・早期発見の推進

施策コード

030502

1. 施策の担当

主管課 健康福祉部 健康推進課

関係課 国保年金課

2. 総合計画における位置づけ

総合計画	政策	第3章 やさしさとふれあいのあるまちづくり（安心・健康）	節	第5節 健康・医療
	施策	疾病の予防・早期発見の推進		

基本方針

- ・健康診査やがん検診受診率の向上を図り、疾病の早期発見及び予防を行います。
- ・感染症対策については、「感染症等健康危機管理対応指針」に基づき強化を図ります。

現況と課題

- ・健康診査、がん検診等の受診率や高齢者インフルエンザ等の予防接種の接種率の向上に取り組んでいますが、さらに受診率及び接種率を上げる必要があります。
- ・健康危機管理について、感染症対策を充実する必要があります。
- ・平成30年4月実施の市民アンケート結果から判断すると、重要性が高い施策と位置づけられますが、満足度に関しては比例していないところがあり、さらに満足度を上げる取り組みを展開する必要があります。

施策目標

対象（誰を、何を、どこを）

市民

意図（どのような状態にしたいのか）

健康寿命をのばし、生活の質の向上を図る。誰もが安心して充実した毎日を送ることができるよう、保健・医療・福祉施策の充実を図る。

3. 市民ニーズ

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
満足度（偏差値）	61.4						
重要度（偏差値）	60.1						

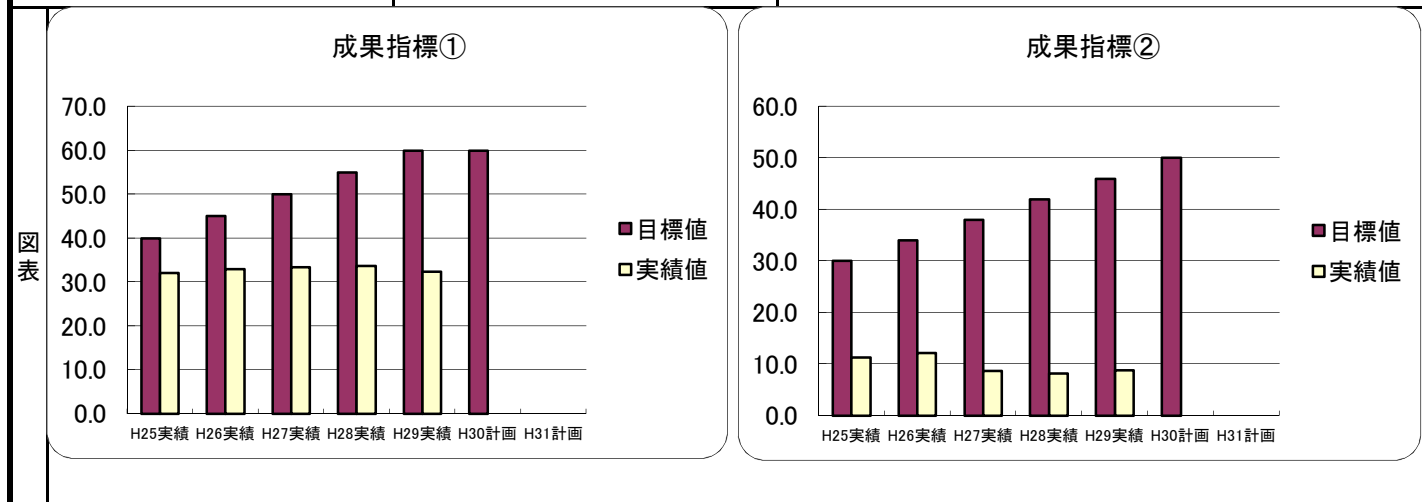
4. 施策にかかるコスト

		単位	H28決算	H29決算					
コストの内訳	人件費	千円	16,624	18,682					
	事業費		90,116	98,815					
	フルコスト		106,740	117,497					
財源内訳	国庫支出金	千円	2,055	3,210					
	府支出金		2,700	2,868					
	市債		0	0					
	その他		1,867	2,218					
	一般財源1（＝フルコストー特定財源）		100,118	109,201					
	一般財源2（＝直接事業費ー特定財源）		83,494	90,519					

5. 施策の成果指標

① 成果指標 1		健康診査の受診率					
項目	H25実績	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30計画	H31計画
目標値	40.0	45.0	50.0	55.0	60.0	60.0	
実績値	32.0	32.9	33.3	33.7	32.4		
達成度	80.0	73.11	66.6	61.27	54.0		
指標設定の根拠		目指そう値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			
この受診率の増加により、生活習慣病の早期発見・疾病の予防の推進につながる。		平成25年3月策定の「泉佐野市国民健康保険第2期特定健康診査等実施計画」の目標数値。25年度を40%とし、毎年5%ずつ増加させる計画で、最終目標は国が掲げる目標受診率である60%とする。		勧奨を強化して受診率の向上に努めているが、市民の意志に左右されるものでありわずかに下降した。引き続き、実施方法やPRについても対策を講じる必要がある。			

② 成果指標 2		各種がん検診の受診率（胃・大腸・乳・子宮・肺がん検診の受診率の平均）					
項目	H25実績	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30計画	H31計画
目標値	30.0	34.0	38.0	42.0	46.0	50.0	
実績値	11.3	12.2	8.7	8.2	8.8		
達成度	37.67	35.88	22.89	19.52	19.13		
指標設定の根拠			目指そう値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景		
この受診率の増加により、各がんの早期発見・疾病の予防の推進につながる。			H22年度から追加した指標。H21年度の実績をベースとして、国が目標とする受診率50%を勘案して25年度の目標値を30%とした。		平成27年度から国に対する実施報告（地域保健報告）の対象者の考え方が変更されたことで受診率が低下した。平成27年度は以降は横ばいで推移。大阪府の受診率も全国で低いところにある。		



6. 施策の事後評価			
一次評価 (担当課による評価)	判定項目	評価点	評価理由、今後の方向性等
	施策の成果レベル (過去の推移、周辺市との比較なども含)	(4点中) 1	検（健）診受診率は全国的に見た場合に大阪府は低いレベルにあり、泉州地域はその中でも低い位置にある。
	施策に対する市民ニーズ	(3点中) 3	健（検）診受診率は低い、継続的な受診者は多い。今後においても、受診による疾病の早期発見の有効性を広く周知・啓発し、未受診者に対する対策を強化することで、受診率を上げていくことができる。
	施策を取り巻く状況 (法令等の動向、国・府の政策の動向、社会潮流など)	(3点中) 3	国において、特定健診は、H29年度までに60%の受診率を目標として掲げられ重要視されている。また、各がん検診についてもH21年度から国において乳がん・子宮がん検診について一定年齢の対象者への無料クーポン券による個別勧奨事業が展開されており、疾病の早期発見、早期治療、また、予防対策に重点を置いている。
	合計点	(10点中) 7点	
総合評価		B	健診受診率の向上は長年の課題であり、如何に健診の重要性を理解してもらうかに尽きる。健康増進に携わる行政機関や、地域の医療関係団体が一層連携を深め、効果的に、住民への健診受診を働きかけるとともに、受診しやすい環境を整備していかなければならない。
二次評価（政策推進課・行財政管理課による評価）		B	受診率の向上に工夫すること。
三次評価（理事者による評価）		C	受診率の向上に工夫すること。

7. 施策を構成する事務事業							
事務事業			H29年度決算額			H30年度予算	一次評価
	予算コード	事務事業名	人件費	事業費	一般財源		
1	01027200	結核予防事業	2,170	1,552	1,552	0	B
2	01028000	健康増進健康診査事業	15,418	69,548	63,352	0	B
3	02050310	保健医療事業	1,094	27,715	25,615	0	B
合計			18,682	98,815	90,519	0	